

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>50,721</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,677</b>
現 金 ・ 預 金	10,754	支 払 手 形	1,224
売 掛 金	23,862	買 掛 金	2,803
商 品 ・ 製 品	6,841	未 払 金	4,061
半 製 品 ・ 仕 掛 品	1,078	未 払 費 用	442
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	4,188	未 払 法 人 税 等	2,423
前 払 費 用	1,579	賞 与 引 当 金	2,166
繰 延 税 金 資 産	1,553	返 品 調 整 引 当 金	34
そ の 他	886	固 定 資 産 解 体 引 当 金	335
貸 倒 引 当 金	△24	そ の 他	186
<b>固 定 資 産</b>	<b>61,256</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,774</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,636</b>	退 職 給 付 制 度 移 行 時 未 払 金	702
建 物	10,345	退 職 給 付 引 当 金	4,672
構 築 物	656	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	357
機 械 ・ 装 置	5,090	預 り 保 証 金	42
車 輛 運 搬 具	11	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,452</b>
工 具 器 具 備 品	934	<b>資 本 の 部</b>	
土 地	1,597	<b>資 本 金</b>	<b>4,317</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,552</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>949</b>
営 業 権	1,078	資 本 準 備 金	949
商 標 権	2,032	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>86,189</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,345	<b>利 益 準 備 金</b>	<b>905</b>
そ の 他	95	<b>任 意 積 立 金</b>	<b>100,619</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>38,068</b>	特 別 償 却 準 備 金	223
投 資 有 価 証 券	27,233	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	25
子 会 社 株 式	5,156	別 途 積 立 金	100,371
長 期 前 払 費 用	286	<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	<b>△ 15,335</b>
繰 延 税 金 資 産	4,145	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>1,068</b>
敷 金 ・ 保 証 金	467		
そ の 他	797	<b>資 本 合 計</b>	<b>92,525</b>
貸 倒 引 当 金	△18	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>111,978</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>111,978</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	<b>営業収益</b>		
	売上高	67,357	67,357
	<b>営業費用</b>		
	売上原価	21,827	
	返品調整引当金戻入額	41	
	返品調整引当金繰入額	34	
	販売費及び一般管理費	36,762	58,583
	<b>営業利益</b>		<b>8,773</b>
	<b>営業外収益</b>		
	受取利息及び配当金	137	
その他の営業外収益	432	570	
<b>営業外費用</b>			
支払利息	0		
その他の営業外費用	966	966	
<b>経常利益</b>			<b>8,377</b>
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>		
	貸倒引当金戻入額	0	
	固定資産売却益	193	
	投資有価証券売却益	0	194
	<b>特別損失</b>		
	固定資産売却・除却損	148	
	投資有価証券評価損	98	
	特別退職金	205	
固定資産解体引当金繰入額	335	787	
<b>税引前当期純利益</b>			<b>7,784</b>
法人税、住民税及び事業税			2,462
法人税等調整額			550
<b>当期純利益</b>			<b>4,771</b>
<b>前期繰越利益</b>			<b>1,391</b>
中間配当額			742
自己株式消却額			20,755
<b>当期末処理損失</b>			<b>15,335</b>

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式、関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …………… 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- ② 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) …… 総平均法による低価法
- ③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)  
については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。  
これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- ⑥ 固定資産解体引当金 …… 翌事業年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。  
これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表 注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権	16	百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	756	百万円
(3) 流動資産の「その他」に含まれる親会社株式	42	百万円
(4) 投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社出資金	27	百万円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	32,155	百万円
(6) 当期取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額		
建物	184	百万円
機械・装置	117	百万円
土地	2	百万円
(7) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛、電子計算機についてはリース契約により使用しております。		
(8) 保証債務	1,501	百万円
(9) 時価を付したことにより増加した純資産額	1,068	百万円

## 4. 損益計算書 注記

(1) 支配株主との取引高		
営業取引		
その他	244	百万円
営業取引以外の取引		
その他	8	百万円
(2) 子会社との取引高		
営業取引		
仕入高	1,185	百万円
その他	2,412	百万円
営業取引以外の取引		
その他	29	百万円
(3) 1株当たり当期純利益	63	円64銭